

DB年金の平成19年度(H20.3末) 決算の積立状況等

対照先	DB年金	厚生基金	適格年金	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他

※ご参考に厚生基金のお客様にも送付させていただきます。

ポイント

弊社総幹事先DB年金のうち、平成20年3月末に決算を迎えた244件について、積立水準等の集計を行いましたのでご案内致します。

1. 継続基準の積立水準※ 平均1.23へ低下(前年度平均1.38)
10%(前年度1%)のDB年金が継続基準に抵触しました。

※(数理上資産額+許容繰越不足金)÷責任準備金

2. 非継続基準の積立水準 平均1.25へ低下(前年度平均1.38)
32%(前年度30%)のDB年金が非継続基準に抵触しました。

【当年度集計の概要】

- ・平成19年度の運用低下により全体の積立状況が低下
- ・非継続基準の抵触先が微増に留まったのは、過去3事業年度の積立水準が良好だったため今回抵触しなかった※先が比較的多かったことによる

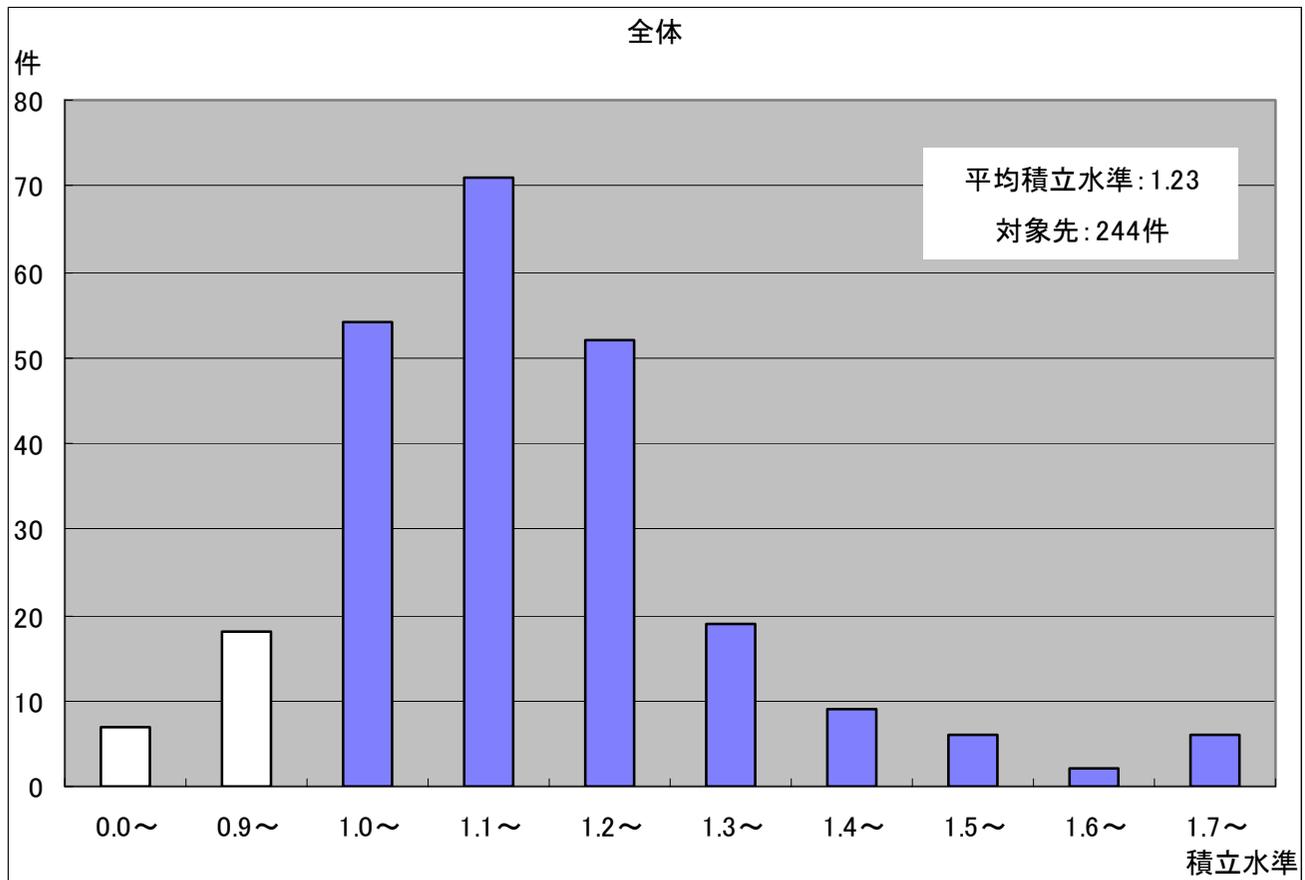
※当年度の非継続の積立水準が0.8以上で、前事業年度以前の3事業年度のうち少なくとも2事業年度において0.9以上であればOK(DB規則第59条第2項、同附則第2条)

✓ 全DB年金の分布とは傾向が異なり得る点についてご留意下さい。

今回ご案内のデータ(次頁以降)

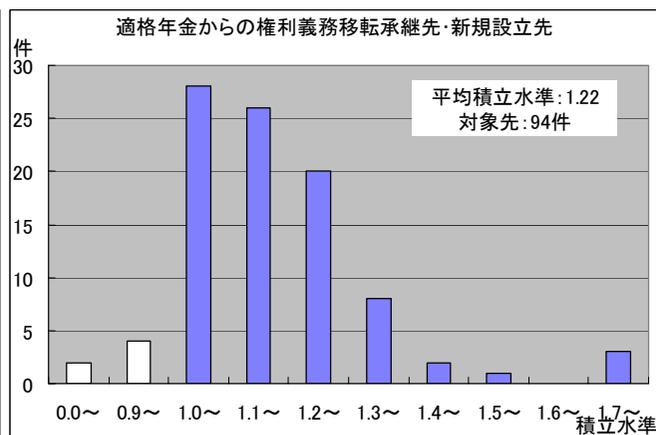
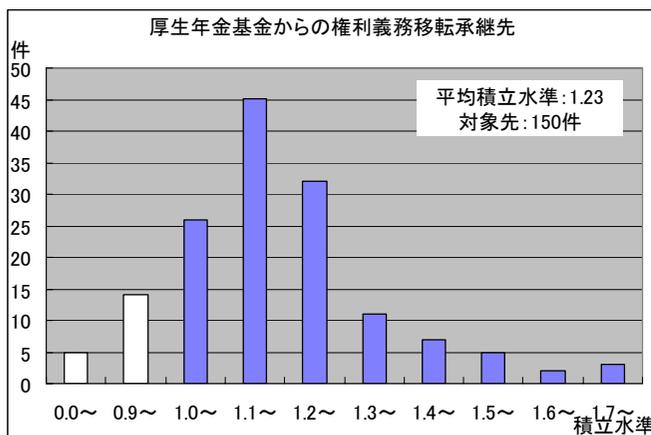
- ・ 継続基準による積立水準分布(①) …2/5頁
- ・ 非継続基準による積立水準分布(②) …3/5頁
- ・ 数理上資産額/責任準備金額(③) …4/5頁
- ・ 継続基準の予定利率(④) …4/5頁
- ・ 非継続基準の予定利率(⑤) …5/5頁
- ・ 積立水準状況分布表(⑥) …5/5頁
- ・ 許容繰越不足金の定義(⑦) …5/5頁

① 継続基準による積立水準分布



継続基準の積立水準 = (数理上資産額 + 許容繰越不足金) ÷ 責任準備金

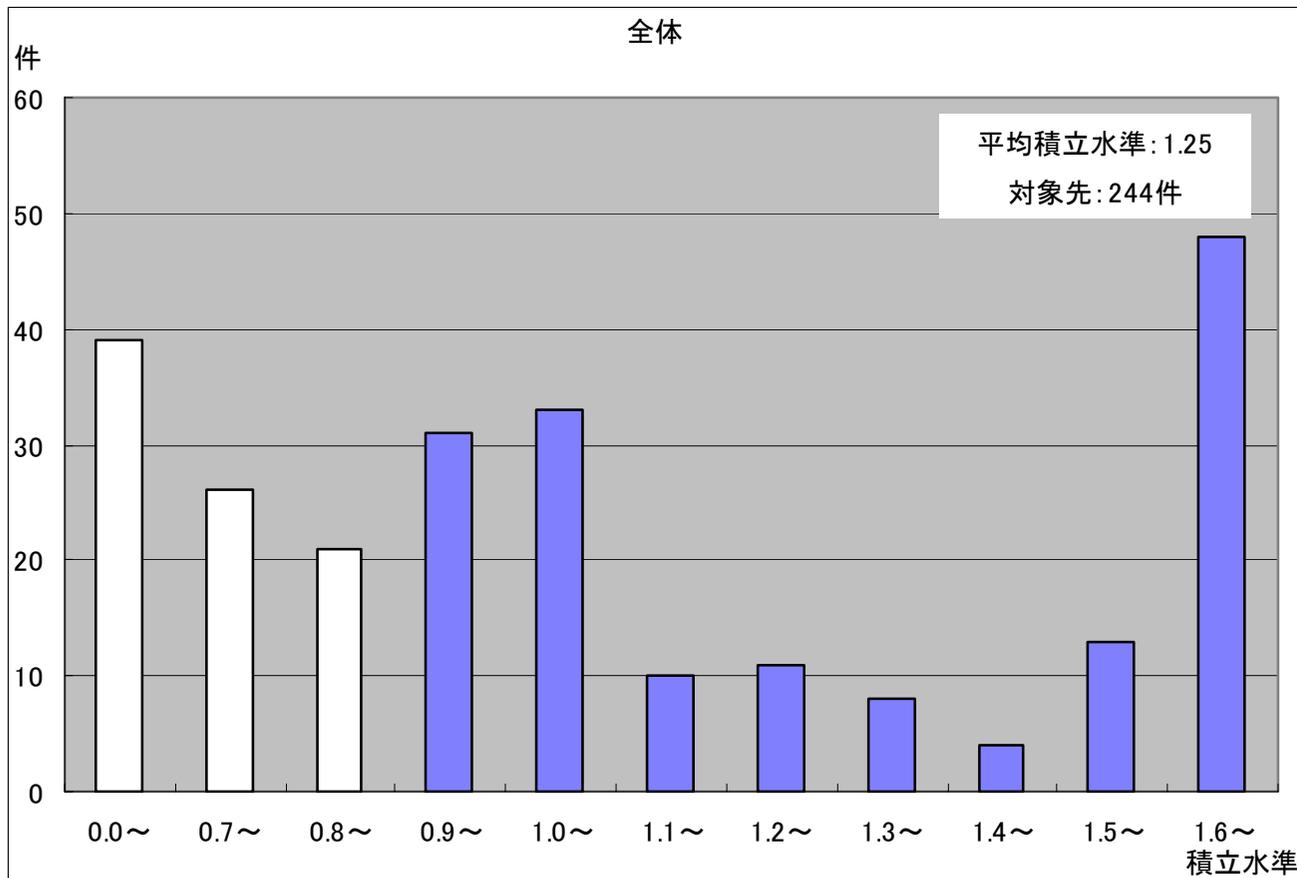
・1.0未満の場合は責任準備金確保のための変更計算の実施が必要



※設立元が適年と厚生基金の両方である場合は以下のルールで適宜振り分けて表示しています。(次頁以降も同じ)

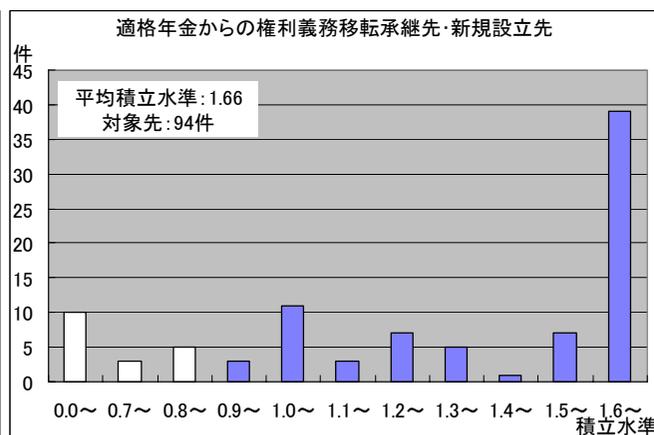
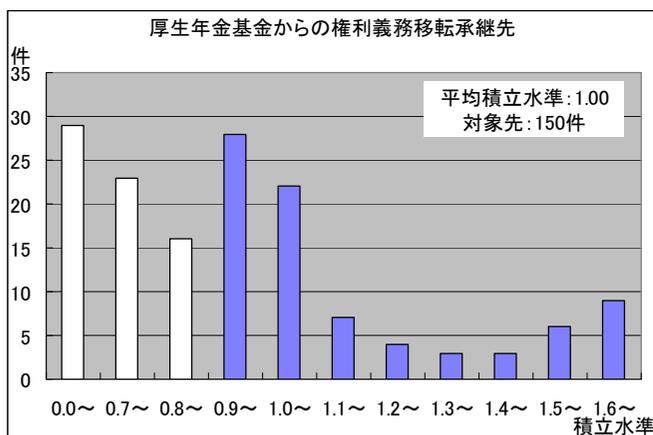
- ・厚生基金からの移行と適年からの移行のタイミングが異なる場合は、先に移行した方を選択
- ・同時に移行した場合は原則「厚生からの移行」を選択

② 非継続基準による積立水準分布



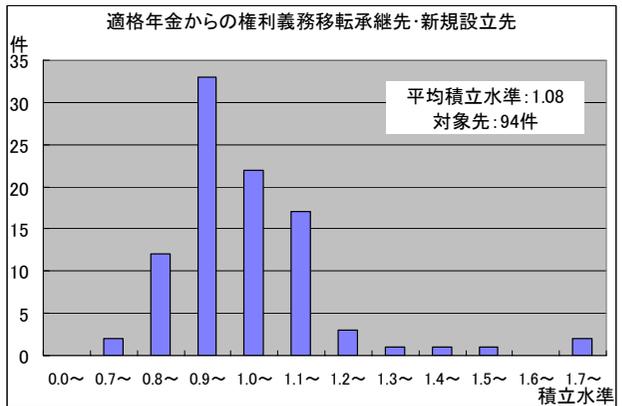
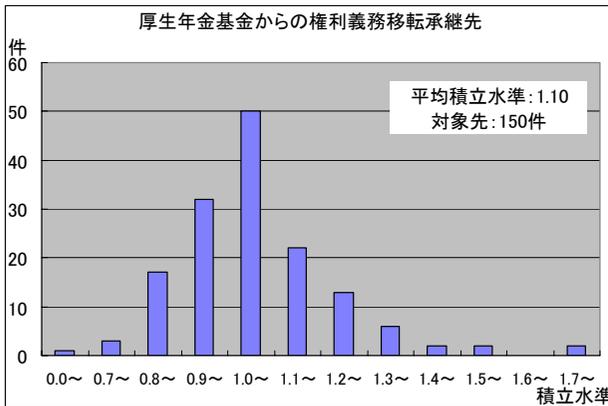
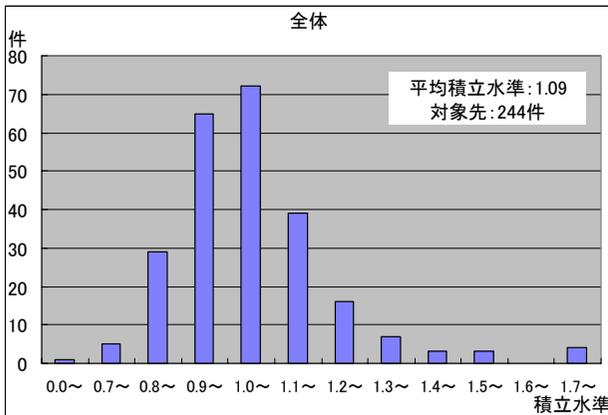
非継続基準の積立水準 = 純資産額 ÷ 最低積立基準額

- ・0.9(平成24年4月1日以降は1.0)未満の場合は抵触。
- ・ただし、0.8(同0.9)以上であって、当該事業年度の前年度以前の3事業年度のうち少なくとも2事業年度において0.9(同1.0)以上である場合は抵触しない。
- ・抵触した場合は、積立不足に伴い抛出すべき掛金の額を抛出する必要がある。(現行掛金が当該掛金を上回る場合は追加抛出の必要はない)

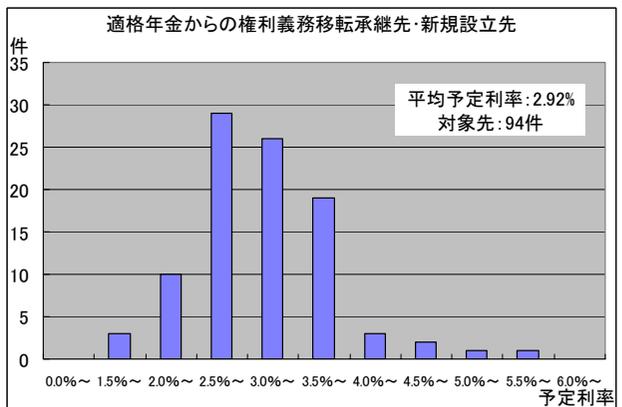
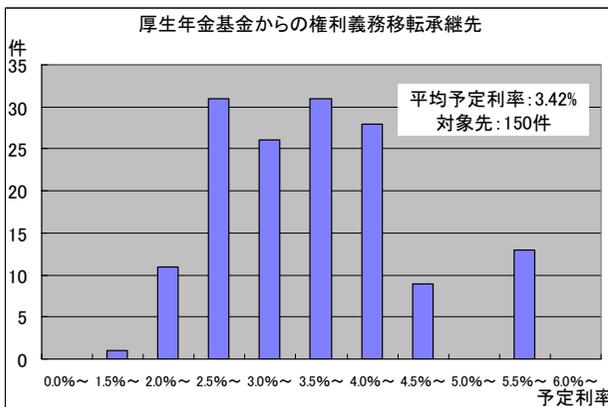
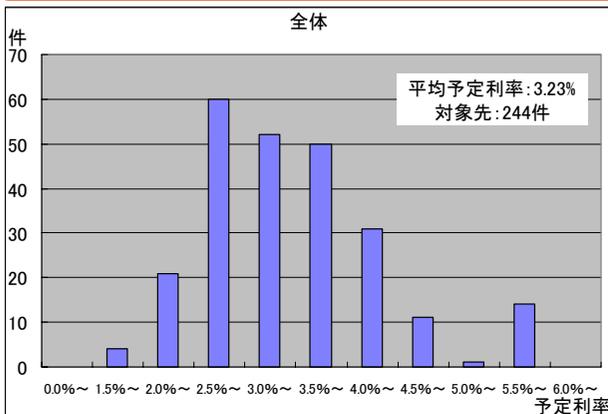


※適年先・新規先のうち、最低積立基準額に係る経過措置を適用している先が含まれています。

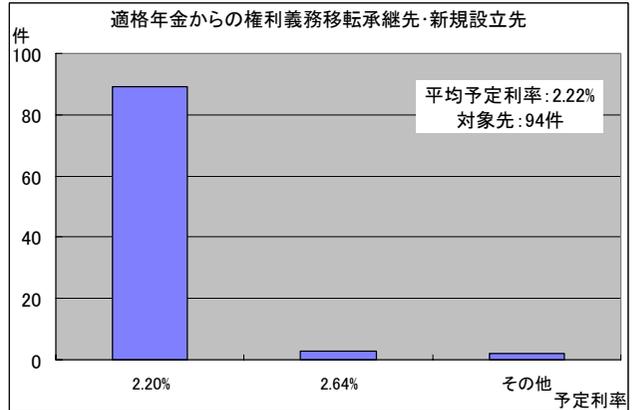
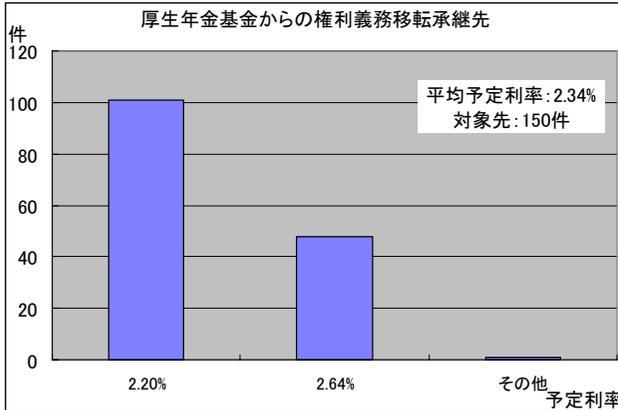
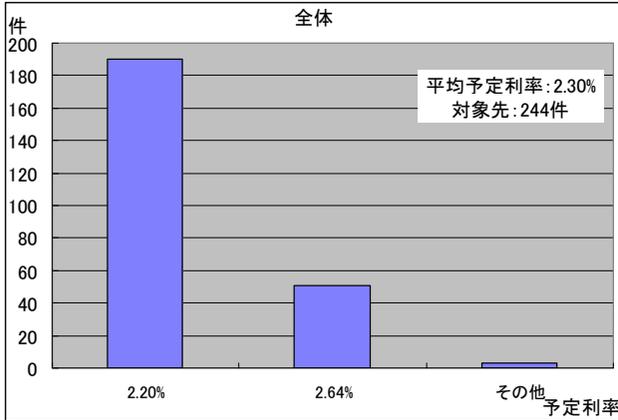
③ 数理上資産額／責任準備金額



④ 継続基準の予定利率



⑤ 非継続基準の予定利率



⑥ 積立水準状況分布表

全体		件数(割合)		
	継続基準	充足	抵触	合計
非継続基準	充足	156 (63.9%)	11 (4.5%)	167 (68.4%)
	抵触	63 (25.8%)	14 (5.7%)	77 (31.6%)
	合計	219 (89.8%)	25 (10.2%)	244 (100.0%)

厚生年金基金からの権利義務移転承継先		件数(割合)		
	継続基準	充足	抵触	合計
非継続基準	充足	84 (56.0%)	6 (4.0%)	90 (60.0%)
	抵触	47 (31.3%)	13 (8.7%)	60 (40.0%)
	合計	131 (87.3%)	19 (12.7%)	150 (100.0%)

適格年金からの権利義務移転承継先・新規設立先		件数(割合)		
	継続基準	充足	抵触	合計
非継続基準	充足	72 (76.6%)	5 (5.3%)	77 (81.9%)
	抵触	16 (17.0%)	1 (1.1%)	17 (18.1%)
	合計	88 (93.6%)	6 (6.4%)	94 (100.0%)

⑦ 許容繰越不足金の定義

	件数			
	A	B	C	合計
厚生年金基金からの権利義務移転承継先	72	76	2	150
適格年金からの権利義務移転承継先 新規設立先	40	54	0	94
合計	112	130	2	244

A: 標準掛金収入現価に一定率を乗じる方法
B: 責任準備金に一定率を乗じる方法
C: 「A」または「B」のいずれか低い額とする方法

以上